

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第86期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
【会社名】	アロン化成株式会社
【英訳名】	ARONKASEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢 田 昭
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目22番1号
【電話番号】	03(5420)1141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 生産技術部長 兼 総務人事担当 藤 木 芳 人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目22番1号
【電話番号】	03(5420)1141(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 生産技術部長 兼 総務人事担当 藤 木 芳 人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	32,252,344	31,807,059	30,199,878	21,120,117	28,039,366
経常利益 (千円)	2,840,208	2,035,981	1,380,885	1,360,712	1,627,001
当期純利益 (千円)	1,561,716	1,106,351	566,146	649,335	732,340
純資産額 (千円)	27,401,548	27,868,181	27,802,241	27,979,407	28,407,681
総資産額 (千円)	36,436,579	36,242,259	35,786,297	35,358,275	35,810,311
1株当たり純資産額 (円)	685.07	696.74	695.09	699.52	710.24
1株当たり 当期純利益金額 (円)	39.04	27.66	14.15	16.23	18.31
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	76.9	77.7	79.1	79.3
自己資本利益率 (%)	5.8	4.0	2.0	2.3	2.6
株価収益率 (倍)	15.4	13.1	18.9	22.3	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,911,996	3,274,876	3,193,316	2,342,330	2,540,648
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,491,132	△3,008,009	△371,200	△968,980	△1,100,986
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△473,841	△553,741	△1,218,814	△521,165	△370,590
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,441,069	7,154,194	8,757,496	9,609,682	10,678,753
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	541 〔68〕	534 〔67〕	625 〔77〕	626 〔70〕	585 〔91〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。第84期において従業員数が増加したのは、主に連結子会社が1社増加したことによるものであります。

4 平成21年6月26日開催の第84回定時株主総会決議により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第85期は平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9カ月変則決算となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	32,252,344	31,807,059	29,076,205	19,782,153	26,065,792
経常利益 (千円)	2,779,548	2,016,759	1,494,581	1,482,220	1,638,632
当期純利益 (千円)	1,542,173	1,119,576	713,581	803,736	774,170
資本金 (千円)	4,220,000	4,220,000	4,220,000	4,220,000	4,220,000
発行済株式総数 (株)	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
純資産額 (千円)	27,265,285	27,745,142	27,838,454	28,156,837	28,626,814
総資産額 (千円)	36,275,642	36,117,532	35,311,973	35,152,474	35,433,976
1株当たり純資産額 (円)	681.66	693.66	695.99	703.96	715.72
1株当たり配当額 (円)	12.00	14.00	14.00	7.50	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.00)	(7.00)	(7.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.56	27.99	17.84	20.09	19.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.2	76.8	78.8	80.1	80.8
自己資本利益率 (%)	5.8	4.1	2.6	2.9	2.7
株価収益率 (倍)	15.6	12.9	15.0	18.0	19.9
配当性向 (%)	31.12	50.02	78.47	37.32	51.66
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	514 〔31〕	507 〔32〕	495 〔32〕	505 〔33〕	496 〔29〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 平成21年6月26日開催の第84回定時株主総会決議により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。
従って、第85期は平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9カ月変則決算となっております。

2 【沿革】

- 昭和25年8月 東亜合成化学工業株式会社(現 東亜合成株式会社)が、塩化ビニル樹脂加工の新会社として、66.7%出資の子会社オークライト工業株式会社を名古屋市港区に設立し、軟質塩化ビニルシートの製造を開始。
- 昭和26年4月 合成樹脂成形品用の塩化ビニルコンパウンド(成形品用原料)の製造を開始。
- 昭和26年9月 塩化ビニル管の生産に成功。
- 昭和29年3月 東亜合成化学工業株式会社(現 東亜合成株式会社)が発行済株式の全株式取得に伴い、商号を東亜樹脂工業株式会社に変更。
- 昭和38年2月 塩化ビニル止水板の製造を開始。
- 昭和41年10月 自動車内装発泡マットの製造を開始。
- 昭和43年7月 関東工場を新設(茨城県古河市)し、塩化ビニル管の生産能力増強。
- 昭和45年1月 名古屋工場を新設(愛知県東海市)し、旧名南工場の塩化ビニル管の製造設備を移設、増強。
- 昭和46年12月 FRP(ガラス繊維強化樹脂)補強タンク類の製造を開始。
- 昭和48年1月 株式会社寺岡製作所と合併。商号をアロン化成株式会社に変更し、本店を東京都港区に移すとともに本社機構を大阪市西区に置く。
合併により事業分野が塩化ビニル継手、各種合成樹脂製家庭用日用雑貨・農業資材等に拡充するとともに、工場は大阪工場(大阪府茨木市)、尾道工場(広島県尾道市)、福山工場(広島県福山市)が加わる。
- 昭和51年2月 合成樹脂成形品用のエラストマーコンパウンド(ゴム弾性成形品用原料)の製造を開始。
- 昭和53年4月 愛知県東海市に東海運輸株式会社を設立(平成13年8月東海成形株式会社と合併し、東海運輸成形株式会社と改称、現 連結子会社)。
広島県尾道市に山陽興業株式会社を設立(現 連結子会社)。
- 昭和53年5月 生産合理化のため福山工場を尾道工場に移設統合。
- 昭和54年6月 名古屋市港区に東海成形株式会社を設立(平成13年8月東海運輸株式会社と合併し、消滅)。
- 昭和55年4月 大阪流通センター(大阪府高槻市、現 高槻事業所)を新設。
- 昭和55年4月 滋賀工場(滋賀県高島市)を新設し、大阪工場の製造設備を増設移転。
- 昭和58年9月 小口径マスを開発し、製造を開始。
- 昭和60年4月 本店を大阪市西区に移転。同時に東京支店(東京都港区)設置。
- 平成元年3月 ケーブル保護管の製造を開始。
- 平成3年4月 東京支店を東京本部に改称。
- 平成4年4月 東京本部を東京都品川区に移転。
- 平成4年6月 小口径マンホールを開発し、製造を開始。
- 平成5年5月 名古屋市港区に技術研究所(現 技術開発センター)を開設。
- 平成6年4月 塩化ビニル継手及び小口径マス生産能力増強のため関東工場内に製造設備を新設。
- 平成7年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 平成7年10月 環境保全関連製品及び介護関連製品の生産能力増強のため滋賀工場内に製造設備を新設。
- 平成8年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年9月 本店を東京都品川区に移転。
- 平成12年3月 東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 平成15年5月 大阪証券取引所市場第一部での上場を廃止。
- 平成17年3月 生産合理化及び生産能力増強のため名古屋工場内にエラストマーコンパウンドの製造設備を新設し、旧名南工場の製造設備を一部移設。
- 平成20年10月 合成樹脂成形製品の製造会社(現 ミクニプラスチック株式会社)を買収し、連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、合成樹脂成形品の製造販売を主な事業の内容としております。

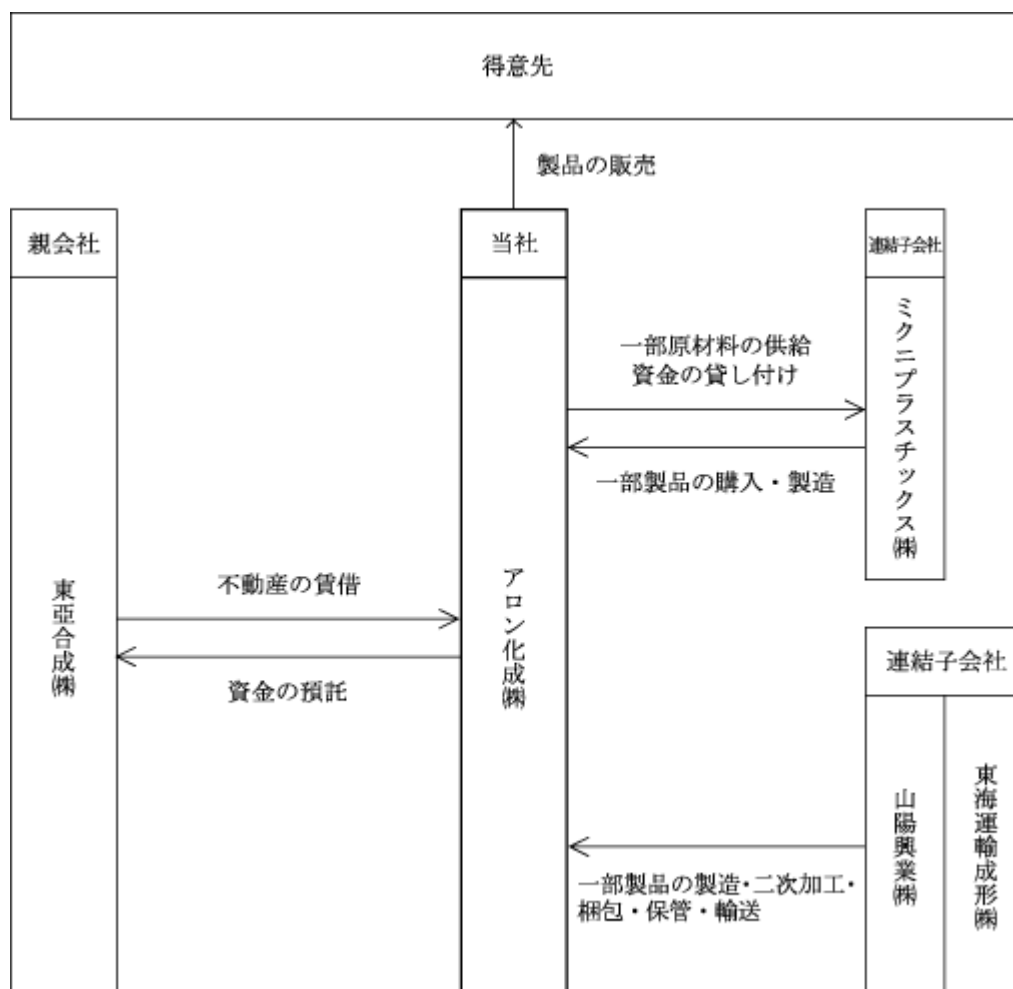
各事業部門と主要製品は、次のとおりであります。

事業部門	主な製品
管工機材部門	塩化ビニル管・継手、塩化ビニル製小口径マス・マンホール、配管用部品、電力・通信ケーブル用保護管、FRP補強タンク類、その他関連機材
ライフサポート部門	衛生介護用品、家庭用日用雑貨(清掃用品、漬物用品等)、農業用資材等
成形材部門	エラストマーコンパウンド、合成樹脂成形製品等
環境ビジネス部門	環境保全用品、再生樹脂成形製品

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社及び当社の連結子会社3社によって構成されております。

当社の連結子会社であるミクニプラスチック㈱は水道用品等の合成樹脂製品の製造を行っており、同社の事業は当社の管工機材部門に位置づけております。また、当社は同社より製品の一部を購入するとともに、製品の一部の製造の委託・原材料の一部の供給をしております。同じく連結子会社である山陽興業㈱、東海運輸成形㈱には製品の一部の製造・二次加工及び梱包・保管・輸送業務を委託しております。

以上述べた事項を系統図に示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 東亜合成株式会社 (注) 1	東京都港区	20,886,412	化学工業品の製 造販売	—	61.1 (0.0)	役員の兼任 2名 工場用地の一部を賃借、資金 の預託
(連結子会社) 山陽興業株式会社	広島県尾道市	10,000	合成樹脂製品の 加工、梱包、輸 送、保管	100.0	—	役員の兼任 0名 当社の製品等の加工、梱包、輸 送、保管を委託
(連結子会社) 東海運輸成形株式会社	愛知県東海市	10,000	合成樹脂製品の 製造、加工、梱 包、輸送、保管	100.0	—	役員の兼任 1名 当社の製品等製造、加工、梱 包、輸送、保管を委託
(連結子会社) ミクニプラスチック株式会社	大阪府大阪市 淀川区	315,000	合成樹脂製品の 製造加工及び販 売	100.0	—	役員の兼任 2名 当社の製品等の製造、加工及 び同社製品の一部を購入、資 金の貸し付け

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在	
事業の部門等の名称	従業員数(名)
管工機材部門	286 [76]
ライフサポート部門	104 [6]
成形材部門	44 [—]
環境ビジネス部門	16 [1]
共通	135 [8]
合計	585 [91]

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
496 [29]	39.1	16.4	5,549,823

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員にはパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、アロン化成労働組合(平成22年12月31日現在組合員数414名)及びミクニプラスチック労働組合(平成22年12月31日現在組合員数32名)が組織されており、いずれも上部団体には加入しておりません。また、労働組合と会社は円満な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

前連結会計年度は平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9カ月変則決算となっております。以下では業績比較を容易にするため、実質的な前年同期である平成21年1月1日から平成21年12月31日までとの比較について記載しております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外需要の拡大や政府による経済対策の効果などにより回復傾向にあるものの、厳しい雇用情勢やデフレ状況の継続など、景気は先行き不安のまま推移しました。

当連結会計年度の売上高は、介護福祉用品、エラストマーコンパウンドが堅調に推移しましたが、管工機材製品は後半増加に転じたものの、前年来の市況低迷による前半の落ち込みを補うには至らず、280億3千9百万円（前年同期比2.0%減少）となりました。

利益につきましては、経費削減、効率化を進めましたが、稼働率の低下や原材料価格の上昇による影響などにより、連結営業利益は15億8千3百万円（同14.6%減少）、連結経常利益は16億2千7百万円（同13.3%減少）、連結当期純利益は7億3千2百万円（同10.4%減少）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

事業部門	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前年同期	当期	増減	前年同期	当期	増減
管工機材部門	18,030	16,942	△1,087	1,165	574	△591
ライフサポート部門	7,654	7,843	188	857	981	124
成形材部門	2,673	2,999	325	26	200	174
環境ビジネス部門	266	254	△11	△195	△173	21
合計	28,624	28,039	△585	1,854	1,583	△270

(注) 事業部門別業績は、新システムの導入に伴い、当連結会計年度より従来の販売ルート別から製品群別の管理に変更しております。なお、前年同期の売上高及び営業利益につきましても、変更後の区分に合わせて組み替えております。

管工機材部門

管工機材製品の需要は、後半から回復に転じましたが、昨年から続いた落ち込みを補うには至らず、管工機材部門全体の売上高は169億4千2百万円（前年同期比6.0%減少）となりました。営業利益は、稼働率の低下に加えて、原材料価格の上昇に伴う製品価格転嫁が難航したことなどにより、5億7千4百万円（同50.7%減少）となりました。

ライフサポート部門

家庭用日用雑貨品は漬物用品などの荷動きが鈍く減少しましたが、主力の介護・福祉関連製品は概ね堅調に推移しました。この結果、ライフサポート部門全体の売上高は78億4千3百万円（前年同期比2.5%増加）となりました。営業利益はコスト削減の効果などにより9億8千1百万円（同14.5%増加）となりました。

成形材部門

エラストマーコンパウンドは、国内外共に需要が回復したことに加え、医療分野などの新規用途開拓の効果により大幅に増加しました。特定需要家向け合成樹脂成形製品は減少しました。この結果、成形材部門全体の売上高は29億9千9百万円（前年同期比12.2%増加）となりました。営業利益は出荷が大幅に増加したことにより2億円（同655.0%増加）となりました。

環境ビジネス部門

分別ゴミ容器等はオフィス向け需要が後半回復傾向となりましたが、前半の減少を補うには至らず、環境ビジネス部門全体の売上高は2億5千4百万円（前年同期比4.2%減少）となりました。営業損益は、1億7千3百万円の営業損失となりました。（前年同期は1億9千5百万円の営業損失）

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の残高）は、前連結会計年度末に比べて10億6千9百万円増加し、106億7千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億4千万円の収入となりました。主な増加は、税金等調整前当期純利益14億7百万円、減価償却費16億7千3百万円、棚卸資産の減少1億9百万円などでありま
す。主な減少は、仕入債務の減少9億1千1百万円、法人税等の支払額4億7千万円、売上債権の増加3
億1千8百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、11億円の支出となりました。主な支出は、固定資産の取得12
億4百万円、主な収入は投資有価証券の売却9千2百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億7千万円の支出となりました。これは、主に配当金の支
払い2億9千8百万円、及び借入金の返済2千2百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

前連結会計年度は決算期変更により、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9カ月変則決算となっており、当連結会計年度の生産実績及び販売実績につきましては、前連結会計年度との対比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の部門別生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)
管工機材部門	16,245,090
ライフサポート部門	7,887,611
成形材部門	3,051,572
環境ビジネス部門	260,965
合計	27,445,240

- (注) 1 金額は、販売価格によって算出しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 新システム稼動に伴い、当連結会計年度より事業部門別生産実績は従来の販売ルート別から製品群別の管理に変更しております。

(2) 受注状況

当社グループは、見込生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の部門別販売実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)
管工機材部門	16,942,173
ライフサポート部門	7,843,036
成形材部門	2,999,234
環境ビジネス部門	254,921
合計	28,039,366

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
クリエイト(株)	3,152,621	11.2%

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 新システム稼動に伴い、当連結会計年度より事業部門別販売実績は従来の販売ルート別から製品群別の管理に変更しております。

3 【対処すべき課題】

当社では平成23年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しました。その中で重点指向分野を「給排水」、「介護福祉」、「高機能エラストマー」及び「環境・リサイクル」の4分野とし、各分野で存在感のあるメーカーを目指します。

各分野の基本方針は、次のとおりであります。

(1) 給排水

公共下水・電力通信分野から給排水分野へシフトし、安定的利益を確保する。

(2) 介護福祉

既存領域を深掘りするとともに、医療・リハビリ・予防等の新事業領域にもチャレンジし、介護福祉用具の総合メーカーを目指す。

(3) 高機能エラストマー

機能を重視した開発を進め、医療、電材用途を伸長し、新たに部材成形品への参入を図る。

(4) 環境・リサイクル

循環消費型社会の中で新事業創出のため、リサイクル樹脂成形技術の確立と製品開発を進める。

加えて、中期経営計画では以下の3項目を重要課題と位置づけてアクションプランを実行することにより、最終年度である平成25年度には、連結売上高322億円、連結営業利益33億円を目指します。

(1) パイプ事業の抜本的事業改革による黒字化実現

外部業者委託などの物流合理化、製造コストダウン、製品の集約、選別販売などの各種施策を実行し、営業利益黒字化を達成する。

(2) 介護用品のブランド力強化・新製品開発による事業拡大

積極的に経営資源を投入し開発体制を強化、顧客ニーズにあった安心で安全な製品を開発し、「介護」＝「安寿」との認識が一般化するよう知名度アップを図り、事業を拡大する。

(3) 親会社である東亜合成のリソースと当社の技術を融合させ川下事業を拡大

両者が持つ技術力、開発力等を合わせることで、オール東亜の川下事業を拡大し、当社の将来の柱になる事業を構築する。

(参考) 中期経営計画目標数値

	平成22年度 実績	平成25年度 計画
	(百万円)	(百万円)
売上高	28,039	32,200
営業利益	1,583	3,300
経常利益	1,627	3,300
当期純利益	732	1,900

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社を取り巻く環境

当社グループの製品は、いずれもその売上はほとんど国内におけるもので、日本国内の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの主力製品は、同業他社と激しい競合の状況にあります。当社グループは長年にわたり蓄積された技術開発力により、新製品開発のより一層のスピードアップに努力しておりますが、今後、競合の激化が市場シェアの低下や販売価格の下落をもたらし、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の仕入価格の変動

製品の主原料は石油化学製品であり、石油価格の著しい高騰による原料仕入価格の高騰によって当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 公共事業について

管工機材部門における下水道分野等の施主の中で官公庁は大きな割合を占めております。従いまして、当社グループの業績は地方公共団体等の下水道整備等、公共投資の動向に影響を受ける傾向があります。

(4) 特定取引先への依存

各事業部門においては特定販売先に対する売上高比率が高い水準にあります。当該取引先との関係は良好に推移しており、今後とも取引の維持・拡大に努める所存ですが、その動向によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外外注先への依存について

ライフサポート部門においては、部品及び製品の一部を海外の外注先から調達しており、当社グループとしては製品を市場に安定供給するため外注先の管理には万全を期しております。しかし、外注先の所在国の政治、経済、社会情勢が不安定となった場合、海外からの部品及び製品調達体制に影響を受ける可能性があります。

(6) 災害に関するリスク

管工機材部門における基礎商品である塩化ビニル管及び成形材部門の大部分を占めるエラストマーコンパウンドは、当社の名古屋工場1カ所で製造しております。従いまして、東海地区で大規模な地震その他操業を中断する事象が発生した場合、当該製品の生産能力が著しく低下する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年2月10日開催の取締役会において、東亜合成株式会社（以下「東亜合成」という）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付けで株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しました。また、平成23年3月25日開催の当社第86回定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けました。

(1) 株式交換の目的

当社は、グループ戦略の1つとして川下への展開を進める東亜合成グループにおいて、樹脂加工分野でその一翼を担うことができること、当社に不足しがちな化学に関する東亜合成グループのノウハウや技術を利用して製品開発が可能となること、市場がグローバル化する中、東亜合成グループの海外拠点や取引先を利用して海外への進出が図れることなどの事業上のグループ・シナジーが期待でき、本株式交換により東亜合成の完全子会社となって両社間の連携をより一層強化し、効率的、かつ、迅速な意思決定に基づくグループ経営を実現することで、グループ・シナジーの最大化を図ることを目的としております。

(2) 本株式交換の要旨

株式交換契約承認時株主総会基準日（当社） 平成22年12月31日（金）
株式交換契約締結決議取締役会（両社） 平成23年2月10日（木）
株式交換契約締結（両社） 平成23年2月10日（木）
株式交換契約承認時株主総会開催日（当社） 平成23年3月25日（金）
最終売買日（当社） 平成23年6月27日（月）（予定）
上場廃止日（当社） 平成23年6月28日（火）（予定）
株式交換の予定日（効力発生日） 平成23年7月1日（金）（予定）

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	東亜合成株式会社 (株式交換完全親会社)	アロン化成株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	1.25
本株式交換により交付する株式数	普通株式：19,472,501株（予定）	

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、東亜合成および当社がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、東亜合成は大和証券キャピタル・マーケット株式会社（以下「大和証券CM」といいます。）を、当社はプライスウォーターハウスクーパース株式会社（以下「PwC」といいます。）を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

大和証券CMは、東亜合成の普通株式については、東亜合成の普通株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（平成23年2月8日を算定基準日として、東亜合成による「中期経営計画“ALL TOA 2013”」公表日の翌営業日である平成23年1月31日から算定基準日までの期間、ならびに算定基準日までの直近1ヶ月間および3ヶ月間の各期間を採用し、当該期間の終値平均株価を採用）を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます。）を採用して算定を行いました。また、当社の普通株式については、当社の普通株式が東京証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法（平成23年2月8日を算定基準日として、東亜合成による「中期経営計画“ALL TOA 2013”」公表日の翌営業日である平成23年1月31日から算定基準日までの期間、ならびに算定基準日までの直近1ヶ月間および3ヶ月間の各期間を採用し、当該期間の終値平均株価を採用）を、加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためDCF法を採用して算定を行いました。なお、東亜合成の普通株式の1株当たりの株式価値

を1とした場合の各算定方法の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価法	0.96～0.99
D C F 法	0.96～1.29

大和証券CMは株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則として採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確、かつ、完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性、信頼性、完全性または妥当性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産または負債（簿外資産および負債、その他偶発債務を含みます。）について、個別の資産および負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への評価、鑑定または査定の依頼も行っておりません。加えて、両社の事業計画および財務予想については、両社の経営陣により現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に、かつ、適切な手続きに従って作成されていることを前提としております。

一方、PwCは、東亜合成および当社の両社について、両社の株式がともに取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価基準方式を、また将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカウント・キャッシュフロー方式（以下「D C F 方式」といいます。）を採用して株式交換比率の算定を行いました。

市場株価基準方式では、平成23年2月8日を評価基準日として、市場取引状況を勘案のうえ、評価基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の東京証券取引所における株価終値平均および出来高加重平均値を採用しました。

なお、東亜合成の普通株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の各算定方法の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価基準方式	0.96～0.99
D C F 方式	0.75～1.33

PwCは、株式交換比率の算定に際して、東亜合成および当社の両社とその関係会社の個別の資産・負債（簿外資産および負債、その他偶発債務を含みます。）について独自の評価または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っておりません。また、両社から提供を受けた各種情報および資料が正確、かつ、完全であること、当該情報・資料に含まれる両社の財務見通しが現時点で得られる最善の予測および判断に基づき合理的に準備・作成されたこと、株式交換比率の算定に重要な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないこと、ならびにかかる算定は平成23年2月8日現在の情報と経済情勢を反映したものであることを前提としております。

また、D C F 方式による算定の基礎として、東亜合成および当社が大和証券CMおよびPwCに提供した利益計画では、大幅な増減益は見込んでおりません。

東亜合成および当社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果および助言を慎重に検討し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記（3）に記載の株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、平成23年2月10日に開催された両社の取締役会にて本株式交換の株式交換比率を決定いたしました。

(5) 本株式交換の相手会社の概要

① 名称	東亜合成株式会社
② 所在地	東京都港区西新橋一丁目14番1号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 橋本 太

④ 事業内容	基礎化学品、アクリル製品、機能製品、樹脂加工製品の製造・販売等
⑤ 資本金	20,886百万円
⑥ 決算期	12月末日
⑦ 従業員数	(連結) 2,533名

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、以下に記載のとおりであります。

当連結会計年度の研究開発は、新製品開発体制の強化及び新事業創出のための技術研究開発に注力いたしました。

当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は9億2千万円であります。

(1) 新製品開発体制の強化

当社の重点指向分野（給排水、介護・福祉、高機能エラストマー、環境）の方針に沿い、次のような具体的テーマを掲げて実施いたしました。

a 管工機材部門

管工機材関連では、マス・マンホール・配管継手等の住宅排水向け製品の開発、雨水貯留・浸透向け製品の開発、及び高機能新商品・低コスト施工対応商品の開発を実施いたしました。

当部門に係る研究開発費は2億2千1百万円であります。

b ライフサポート部門

ライフサポート関連では、ポータブルトイレ、入浴用品、宅内外移動器具を中心とした高機能介護用品の開発を実施いたしました。

当部門に係る研究開発費は1億7千7百万円であります。

c 成形材部門

エラストマーコンパウンド関連では、「エラストマーAR」の輸液用電解質製剤の栓体向けグレード、高熱伝導性を有する電材向け放熱グレード等の開発と高機能化を実施いたしました。

当部門に係る研究開発費は9千万円であります。

d 環境ビジネス部門

環境関連では、屋外用・家庭用・オフィス用分別容器等の開発、及びPETボトルのリサイクル商品に代表される各種樹脂リサイクル製品の開発を実施いたしました。

当部門に係る研究開発費は7千3百万円であります。

e 各部門に区分出来ないその他部門

当部門に係る研究開発費は1億7千7百万円であります。

(2) 新事業創出のための技術研究開発

技術開発センター機能の充実を含め、主に次のような活動をいたしました。

本活動に係る研究開発費は1億7千9百万円であります。

a 特殊分野向けのエラストマーを中心とした高機能コンパウンドの研究開発。

b 特殊機能付与材料の基礎及び応用開発研究。

c リサイクル原料・バイオマス素材をベースにした高意匠・高機能化基礎研究とその応用開発。

d 社外研究機関との共同プロジェクトによる新技術・新機能材料の開発促進。

e 生産技術確立のための工場技術との連携強化・共同研究。

f 基盤技術の拡充と品質・機能評価試験設備の充実、及び生産技術開発用各種テスト装置の充実。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、経営者は、決算日における資産・負債の報告数値及び財務諸表の開示内容に影響を与えるその他の事項について見積りを行っております。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において大きな影響を及ぼすと考えております。

① 投資有価証券の減損

その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算期末日前1カ月の市場価格等の平均が取得額の50%を超えて下回った場合、または下落率が30～50%の状態が1年間継続した場合は、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度においては、1銘柄8百万円減損処理しております。

② たな卸資産

たな卸資産については、収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。これにより、当連結会計年度において、たな卸資産は1千4百万円戻入され増加しております。

③ 繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、将来の回収可能性を十分に検討し実施しております。

④ 貸倒引当金

一般債権に対する貸倒引当金は、過去の貸倒実績率に基づき計上しております。また、債務の弁済に重大な問題が生じるかまたは生じる可能性の高い取引先に対しては個別に回収可能性を判断し貸倒引当金を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社の従業員に対する退職給付債務は、保険数理計算に基づき決定しております。割引率は日本国債の金利により決定し、期待運用収益率、給与水準の増加率、退職率、及び平均残存勤務期間については当社の過去の実績値に基づき決定しております。従って、これらの数値が実際の結果と異なる場合は翌連結会計年度以降において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

前連結会計年度は平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9カ月変則決算となっております。以下では業績比較を容易にするため、実質的な前年同期である平成21年1月1日から平成21年12月31日までとの比較について記載しております。

① 売上高

売上高は280億3千9百万円と、前年同期に比べ5億8千5百万円、2.0%減少しました。これは、主に管工機材製品の需要低迷による影響を受けたことなどによるものであります。

② 売上原価

売上原価は187億3千1百万円と、前年同期に比べ3億3百万円、1.6%減少しました。主な減少の要因は、原材料価格の上昇があったものの、出荷減少に伴う生産量の減少、工場における生産性向上策の効果などによるものであります。また、売上高に対する売上原価の比率は、66.8%(前年同期は66.5%)となりました。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は77億2千5百万円と、前年同期に比べ1千1百万円、0.1%減少しました。主な減少の要因は、出荷減少に伴う運送費の減少などによるものであります。

④ 営業利益

上記の結果、営業利益は15億8千3百万円と、前年同期に比べ2億7千万円、14.6%減少しました。

⑤ 営業外収益・営業外費用

営業外収益は1億2千9百万円と、前年同期に比べ1千5百万円、10.9%減少しました。これは主に、受取利息などが減少したことによるものであります。

営業外費用は8千5百万円と、前年同期に比べ3千7百万円、30.6%減少しました。これは主に、売上割引が減少したことなどによるものであります。

⑥ 経常利益

上記の結果、経常利益は16億2千7百万円と、前年同期に比べ2億4千9百万円、13.3%減少しました。また、売上高経常利益率は5.8%(前年同期は6.6%)となりました。

⑦ 特別利益・特別損失

特別利益は2千7百万円と、前年同期に比べ2千5百万円、48.1%減少しました。これは主に貸倒引当金戻入額の減少によるものであります。

特別損失は2億4千6百万円と、前年同期に比べ5千9百万円、19.5%減少しました。これは主に固定資産除売却損が減少したことによるものであります。

⑧ 当期純利益

当期純利益は7億3千2百万円と、前年同期に比べ8千4百万円、10.4%減少しました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は358億1千万円となり、前連結会計年度末（平成21年12月31日）に比べて4億5千2百万円増加しました。このうち流動資産は、関係会社預け金や現金及び預金など12億1千9百万円増加しました。固定資産は合計で7億6千7百万円減少しました。このうち有形固定資産が4億9千万円、投資その他の資産が2億3百万円いずれも減少しております。

負債は74億2百万円となり、前連結会計年度末に比べて2千3百万円の微増となりました。

純資産は284億7百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億2千8百万円増加しました。これは利益剰余金の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は79.3%（前連結会計年度は79.1%）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金需要

当社の資金需要は、製品製造のための原材料の購入や営業費用等の運転資金、設備投資資金が主なものであります。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度における資金の増減要因につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。営業活動によるキャッシュ・フローの推移は、平成21年3月期31億9千3百万円、平成21年12月期(9カ月間)23億4千2百万円、平成22年12月期25億4千万円となっており、資金需要に十分見合った状況で推移しております。

③ 財務政策

当社は、運転資金及び設備資金は内部資金の範囲内で行うことを基本としております。しかし、当社のより一層の成長を図るために将来必要な設備投資資金を借入により調達することも可能と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の金額は12億5千9百万円であります。

設備投資の目的別内訳は、新規金型1億7千1百万円、設備増強4億6千6百万円、試験研究4千1百万円、ソフトウェア3千9百万円、保全及びその他の投資は5億4千万円であります。

新規金型1億7千1百万円の事業部門別内訳は、管工機材部門9千7百万円、ライフサポート部門7千3百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去などはありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 部門等 の名称	設備の内容	建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地		リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員 数 (人)
					面積 (㎡)	金額 (千円)				
関東工場 (茨城県古河市)	管工 機材他	塩化ビニル品 生産設備	348,197	441,503	28,541	46,977	—	111,756	948,434	43 [19]
名古屋工場 (愛知県東海市)	管工 機材他	塩化ビニル品等 生産設備	849,837	1,098,306	<1,036> 69,149 [87,512]	2,885,315	—	158,250	4,991,709	98
滋賀工場 (滋賀県高島市)	生活 用品他	家庭用日用雑貨 品生産設備	747,841	330,588	66,541 [166]	580,870	—	189,420	1,848,720	57 [6]
尾道工場 (広島県尾道市)	管工 機材他	塩化ビニル品 生産設備	247,208	399,801	18,426 [2,510]	190,345	—	214,139	1,051,494	64 [2]
技術開発センター (名古屋市港区)	共通	試験研究開発 設備	3,906	51,980	— [2,903]	—	—	47,992	103,880	23 [2]
本店 (東京都品川区)	共通	その他設備	13,340	—	—	—	144,353	49,699	207,393	97
大阪支店 (大阪市西区) 他8支店・営業所	共通	その他設備	1,072	—	— [406]	—	—	3,227	4,300	98
高槻事業所 (大阪府高槻市)	共通	その他設備	3,230	27	17,204	723,686	—	18,075	745,020	16

- (注) 1 「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 土地の面積の<内数>は、連結会社以外への賃貸であり、[外数]は、連結会社以外からの賃借であります。
- 3 上記の他、リース契約により、コンピュータ・事務機器・車輛等を有しており、年間リース料は69,382 千円、契約期間は2～6年、リース契約残高は61,994千円であります。
- 4 現在休止中の主要な設備はありません。
- 5 従業員数は、就業人員であり、[外数]は、臨時従業員の年間平均人員であります。

(2) 国内子会社

金額が僅少なため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	共通	研究開発施設 展示体験施設	1,540,000	60,177	自己資金	平成23年 1月	平成23年 9月	—

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 既支払額は事前調査及び設計費用であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	40,000,000	40,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年9月12日(注)	4,000,000	40,000,000	1,620,000	4,220,000	2,540,000	3,542,824

(注) 一般募集 発行価格810円 資本組入額405円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	31	20	159	50	—	2,007	2,267	—
所有株式数 (単元)	—	3,574	126	25,579	4,448	—	6,260	39,987	13,000
所有株式数 の割合(%)	—	8.94	0.32	63.97	11.12	—	15.65	100.00	—

(注) 1 自己株式2,665株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に665株含まれております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東亜合成株式会社	東京都港区西新橋一丁目14番1号	24,419	61.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,412	3.53
ロイヤルバンクオブカナダトラストカンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	1,240	3.10
クレディスイスルクセンブルグエスエーオンビハーフオブクライアantz (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	56, GRAND RUE L-1660 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,202	3.01
アロン化成従業員持株会	東京都品川区東五反田一丁目22番1号	505	1.26
ビービーエイチフォーファイデリティーロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	450	1.13
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	396	0.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	368	0.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	360	0.90
クリアストリームバンキングエスエー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	42, AVENUE JF KENNEDY, L-1855 LUXEMBOURG (東京都中央区月島四丁目16番13号)	300	0.75
計	—	30,652	76.63

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,412千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 368千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 なお、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,985,000	39,985	同上
単元未満株式	普通株式 13,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000	—	—
総株主の議決権	—	39,985	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が665株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アロン化成株式会社	東京都品川区東五反田 一丁目22番1号	2,000	—	2,000	0.01
計	—	2,000	—	2,000	0.01

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が665株あります。なお、当該株式は、上表①「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	401	152
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成23年3月1日から当該有価証券報告書提出日（平成23年3月30日）までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,665	—	2,665	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から当該有価証券報告書提出日（平成23年3月30日）までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、将来の事業展開を見据えるとともに、業績の推移を勘案し、株主の皆様に対して継続的な利益還元に努めることを基本としております。内部留保資金につきましては、会社の中・長期的な成長のための投資に充てる方針です。この方針に基づき、当面の配当金は連結配当性向が30%以上となる水準を目標といたします。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、毎事業年度における配当の回数及び決定機関については、年2回とし、中間配当については取締役会により、期末配当については株主総会を決定機関としております。

当期の期末配当金は、上記の方針に基づき、従来からの公表どおり1株当たり5円とさせていただきました。この結果、当期の配当金は中間配当金5円と合わせて1株当たり10円、連結配当性向は54.6%となります。

第86期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年8月4日 取締役会決議	199	5
平成23年3月25日 定時株主総会決議	199	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	740	604	412	398	415
最低(円)	508	332	260	248	312

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成21年6月26日開催の当社第84回定時株主総会において、決算日を12月31日に変更しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	351	368	370	351	360	390
最低(円)	320	336	342	318	325	342

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	矢 田 昭	昭和22年3月28日生	平成13年3月 平成15年3月 平成18年6月 同上 平成19年6月 平成20年6月	東亜合成株式会社執行役員基礎化学品事業部長 同社執行役員株式会社TGコーポレーション代表取締役社長 東亜合成株式会社退社 当社常務取締役営業・購買管掌 当社代表取締役常務取締役営業・購買・総務人事・財務管掌 当社代表取締役社長(現)	※1	31
取締役	生産技術部長兼 総務人事担当	藤 木 芳 人	昭和28年2月5日生	平成14年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 同上 平成19年6月 平成20年10月 平成22年3月	東亜合成株式会社新製品開発研究所つくば研究所長 当社事業支援部主幹(出向) 当社技術開発センター長兼技術開発センター企画グループリーダー 東亜合成株式会社退社 当社取締役技術開発センター長兼新規事業開発部長 当社取締役技術開発センター長 当社取締役技術開発センター長兼品質保証部長 当社取締役生産技術部長兼総務人事担当(現)	※1	10
取締役	管材事業部長	鈴 木 芳 文	昭和30年2月21日生	平成17年4月 平成18年6月 平成20年6月 同上 平成21年6月	東亜合成株式会社機能材料事業部機能材料グループリーダー 当社成形材事業部長(出向) 東亜合成株式会社退社 当社取締役成形材事業部長 当社取締役管材事業部長(現)	※1	9
取締役	経営企画部長兼 財務担当	伊 藤 克 幸	昭和32年8月27日生	平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月 同上	東亜合成株式会社業務購買グループリーダー 当社事業支援部主幹(出向) 当社経営企画部長 東亜合成株式会社退社 当社取締役経営企画部長兼財務担当(現)	※1	10
取締役	尾道工場長兼 関東工場長	足 立 由 昭	昭和33年7月18日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年11月	当社入社 当社購買部資材購買グループリーダー 当社関東工場製造課長 当社関東工場長兼関東工場製造課長 当社関東工場長 当社取締役関東工場長 当社取締役尾道工場長兼関東工場長(現)	※1	26
取締役	ライフサポート 事業部長	安 井 敬 之	昭和33年10月9日生	昭和57年4月 平成16年10月 平成19年2月 平成21年6月	当社入社 当社ライフサポート事業部東京営業グループリーダー 当社ライフサポート事業部長 当社取締役ライフサポート事業部長(現)	※1	3
取締役	名古屋工場長	本 田 慈 朗	昭和36年8月1日生	昭和59年4月 平成17年6月 平成21年3月 平成21年6月	当社入社 当社滋賀工場長 当社名古屋工場長兼ロコタン製造課長 当社取締役名古屋工場長(現)	※1	11
取締役	技術開発セン ター長兼品質保 証部長	増 田 紀 之	昭和29年4月5日生	平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成22年3月 同上	東亜合成株式会社名古屋工場管理部長 同社技術統括部技術教育研修センター長兼名古屋工場管理部長 同社執行役員名古屋工場長 東亜合成株式会社退社 当社取締役技術開発センター長兼品質保証部長(現)	※1	—
取締役	支店営業所統括 兼大阪支店長	濱 田 孝	昭和33年9月18日生	昭和58年4月 平成16年7月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年3月	当社入社 当社管材事業部東京営業グループリーダー 当社管材事業部新規分野営業部長兼関東営業部長 当社福岡支店長 当社支店営業所統括兼大阪支店長 当社取締役支店営業所統括兼大阪支店長(現)	※1	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		山田 勝 敏	昭和20年1月2日生	平成6年3月 平成7年6月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年3月 平成13年4月 平成20年3月 平成20年6月	東亜合成株式会社総務部長 同社高岡工場事務部長 同社総務部長 同社財務部長 同社取締役財務部長 同社取締役管理部長 同社取締役（現） 当社取締役（現）	※1	—
取締役		小 関 健	昭和24年8月13日生	平成13年7月 平成14年10月 平成16年12月 平成19年4月 平成20年5月 平成22年3月 同上	三井物産株式会社石油化学・汎用樹脂本部合成樹脂第一部長 同社化学品グループ合成樹脂本部先端材料事業部長 同社駐ベトナム総代表兼ハノイ事務所長 同社理事ベトナム三井物産有限会社社長 東亜合成株式会社常任顧問 当社取締役（現） 東亜合成株式会社取締役経営企画部長（現）	※1	—
常勤監査役		赤 松 奏 史	昭和21年6月2日生	平成11年3月 平成13年4月 平成15年3月 平成19年10月 平成20年6月 平成23年3月	東亜合成株式会社名古屋工場事務部長 同社業務部営業統括グループリーダー 東亜エステート株式会社代表取締役社長 東亜ビジネスアソシエ株式会社代表取締役社長 当社監査役 当社常勤監査役（現）	※2	—
監査役		船 木 康	昭和18年12月15日生	平成3年3月 平成5年3月 平成9年3月 平成11年3月 平成12年9月 平成13年3月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年6月 平成23年3月	東亜合成株式会社徳島工場事務部長 同社アクリル事業部長 同社理事東京支店長 同社取締役兼トウアゴウセイ・アジア・ピー・ティーイー・リミテッド取締役社長 同社取締役機能製品事業部長 同社上席執行役員機能製品事業部長 同社上席執行役員業務部長兼機能製品事業部長 同社上席執行役員業務部長 同社上席執行役員業務部長兼本店営業部長 同社上席執行役員業務部長 当社監査役 東亜合成株式会社顧問 当社常勤監査役 当社監査役（現）	※3	14
監査役		尾 田 敢	昭和18年9月26日生	昭和41年4月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年9月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社寺岡製作所(昭和48年1月 当社と合併)入社 当社取締役名古屋工場長 当社取締役生産技術部長兼品質保証部長 当社常務取締役技術・生産・品質・物流管掌 当社常務取締役技術・生産・品質・物流管掌兼生産技術部長 東亜合成株式会社参与 当社監査役（現）	※2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		原 一 夫	昭和24年 4 月14日生	平成11年 7 月 平成13年 7 月 平成15年 7 月 同上 平成16年 7 月 平成17年 7 月 平成19年 7 月 平成20年 7 月 平成21年 9 月 平成23年 3 月	掛川税務署長 東京国税局総務部人事調査官 東京国税局調査第四部調査第56部 門統括国税調査官 税理士資格取得 東京国税局課税第二部資料調査第 一課長 東京国税局総務部人事第一課長 税務大学校副校長 熊本国税局長 原一夫税理士事務所開業（現） 当社監査役（現）	※ 3	—
計							128

- (注) 1 取締役山田勝敏、同小関 健は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役赤松奏史、同船木 康、同原 一夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 所有株式数の欄には平成23年2月28日現在の所有株式数を記載しております。
- 4 ※ 1 平成23年3月25日に開催の第86回定時株主総会終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 ※ 2 平成20年6月27日に開催の第83回定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 ※ 3 平成23年3月25日に開催の第86回定時株主総会終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

a. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスとは、法令・定款及び社会規範の遵守並びに企業倫理に根ざした行動を基本とし、事業活動を通じて継続的な企業価値の向上を図り、株主・取引先のみならず全てのステークホルダーに対して企業として貢献することだと位置づけております。

これを達成するため、従前より、

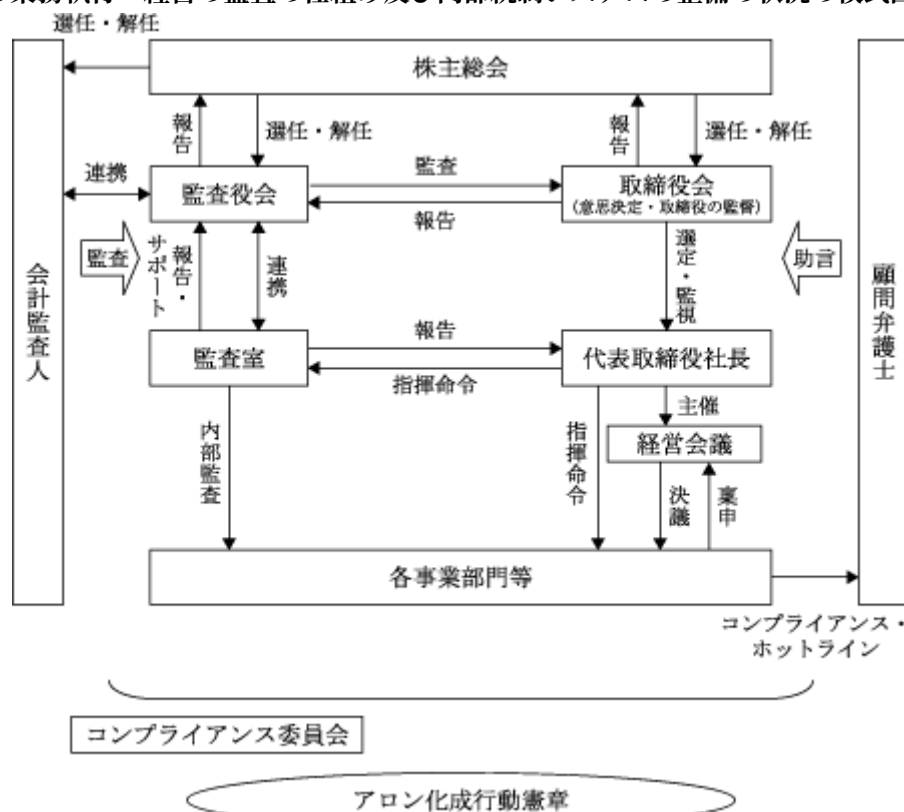
- ①少数の取締役による適切かつ迅速な意思決定及び経営環境の変化に対する柔軟な対応
 - ②株主の皆様をはじめとし、全てのステークホルダーに対する適時適切な情報開示
 - ③監査役制度により監査の充実を図り、取締役の業務執行における徹底した監査
- などを基本とし、実効性の確保に努めております。

さらに、コンプライアンス経営を一層強化するため、平成16年5月に「コンプライアンス委員会」を設置するとともに「企業行動憲章」を制定し社内に周知徹底し、当社の行動規範としております。

b. 企業統治の体制

- ・当社は監査役設置会社であります。当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。
- ・当社は、原則として月1回の頻度で取締役会を開催し、少数の取締役による適切かつ迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役相互の経営監視とコンプライアンスの徹底を図っております。
- ・当社は、原則として週1回の頻度で取締役が出席する経営協議会を開催し、トップにおける各部門の状況把握を確実にするとともに、突発的な事項が生じた場合に機動的な対応ができる体制を整えております。

＜当社の業務執行・経営の監査の仕組み及び内部統制システムの整備の状況の模式図＞



c. 内部統制の仕組み

平成18年5月11日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針に関し決議し、その後、平成19年6月22日、また平成20年3月13日開催の当社取締役会において、一部改定の決議を行っており、現在の内部統制システム構築の基本方針は下記のとおりであります。

① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス体制に係わる規程で定めたコンプライアンス委員会を核として、法令・定款及び社会規範の遵守に努める。加えて企業倫理に根ざした行動を取るために定めた行動憲章を規範とする。

また、その実効性を確保するため、総務人事部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、必要ある場合は、同部を中心に教育訓練を実施して規範遵守意識の高揚を図る。さらに役職員が社内で法令違反等の発生及びその危険を認識した時はコンプライアンス・ホットライン等を使用して直接情報を提供することができる。

特に、財務報告の信頼性をより確保するため、財務報告に係る内部統制については、一般に公正妥当と認められる方法により、その有効性を自ら評価しその結果を外部に向けて報告する。

監査室は監査役と連携の上、業務の適正性を監査して、その報告は代表取締役社長に書面で提出するものとする。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

取締役及び監査役会は、全ての内部統制の文書及び整備・運用状況に関する最終責任を有し、法令、社内規程に基づき、文書等の保存を行う。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

また、情報の管理については、情報セキュリティに関する社内規程及び個人情報保護法に関する社内通達に基づき、対応する。

③ 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

全社のリスクに関する統括責任者は法務担当の取締役とする。

組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務人事部が行う。

新たに発生したリスクについてはすみやかに担当取締役を定める。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を原則月に1回の頻度で開催し、法令又は定款で定める事項の他、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

また、原則として週1回の頻度で取締役が出席する会議体を設け、トップにおける各部門の状況把握を確実にし、突発的な事項が生じた場合に機動的な対応ができるように努める。

業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ、経営計画及び予算を立案し、全社的な目標を設定する。

⑤ 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ関係会社の代表取締役をコンプライアンス委員会のメンバーに加えて、法令・定款及び社会規範の遵守に努める。加えて企業倫理に根ざした行動を取るために定めた行動憲章を規範とする。当社総務人事部はこれらを横断的に推進し、管理する。

⑥ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、必要を認めたときには、職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとする。
なお、監査役より監査業務に関する指示を受けた職員は、当該業務について取締役等の指揮命令を受けないものとする。

⑦ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。

⑧ その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役社長との間で、適宜意見交換の場を設定する。

d. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査室(2名)が往査を中心として計画的に内部監査を実施しております。また、監査役監査は、監査役会で定めた監査の方針及び業務の分担等に従い、重要会議への出席、取締役からの報告聴取、重要書類の閲覧及び主要な事業所への往査などの監査を実施しております。

監査役会は、監査役4名(内社外監査役3名)の体制をとっており、社外監査役1名は税理士であります。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、監査室からの監査実施報告の聴取及び意見交換並びに会計監査人との報告会の定期的開催などにより、各監査役と内部監査及び会計監査との連携を図っております。

e. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の山田勝敏氏と小関健氏は、親会社である東亜合成株式会社の取締役を兼任しております。山田勝敏氏については、同社の取締役として培った専門的な知識・経験等を有し、小関健氏については、出身である商社で培った豊富な経験と幅広い見識を有していることから、当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

社外監査役3名については、赤松奏史氏は過去において東亜ビジネスアソシエ株式会社の代表取締役社長に就任しており、経営に関する豊富な知識・経験等を有し、船木康氏は東亜合成株式会社の取締役及び上席執行役員を歴任するなど経営に関する豊富な知識・経験等を持つとともに、当社の社外監査役を平成23年3月30日現在において3年9ヶ月間務め、当社の事業内容を熟知しており、また、原一夫氏は税理士資格を持ち、税務大学の副校長や熊本国税局長を歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、当社の監査を適切に行っていただけるものと判断しております。なお、原一夫氏については、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

また、親会社との関係については、後記「関連当事者情報」に記載のとおりであります。

f. 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	143	143	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	—	—	—	1
社外役員	23	23	—	—	—	5

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は使用人兼務役員に対して、使用人給与を支給しておりません。

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬につきましては、平成20年6月27日に開催した当社第83回定時株主総会において、取締役全員の報酬総額を年間260百万円以内、監査役全員の報酬総額を年間40百万円以内とする決議を行っております。

g. 株式の保有状況

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	20銘柄
貸借対照表計上額の合計額	318,087千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
岡谷銅機(株)	68,000	57,585	取引関係の維持・強化のため
(株)オータケ	31,047	53,505	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ*	14,400	40,108	財務・総務業務円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ*	86,500	36,787	財務・総務業務円滑化のため
TOTO(株)*	20,000	11,682	取引関係の維持・強化のため
中央三井トラスト・ホールディングス*	26,000	8,383	財務・総務業務円滑化のため
クリエイト(株)*	15,000	7,318	取引関係の維持・強化のため
橋本総業(株)*	7,500	7,203	取引関係の維持・強化のため
(株)トーカイ*	5,324	6,970	取引関係の維持・強化のため
(株)百十四銀行*	23,000	6,963	財務・総務業務円滑化のため

(注) *を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

h. 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名並びに監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員：長田 清忠、千葉 彰、渡辺 力夫
(いずれも新日本有限責任監査法人に所属)

いずれも監査年数は7年以内であるため、監査年数の記載を省略しております。

同監査法人は、公認会計士法及び日本公認会計士協会の規制を満たした業務執行社員の交替制度を導入しております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、その他 7名

i. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

j. 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。当社は取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨、同じく定款に定めております。

k. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

l. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

② 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、毎年6月30日を基準日とし、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨定款に定めております。

③ 取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、職務を執行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない時は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	—	35	—
連結子会社	—	—	—	—
計	31	—	35	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社は、平成21年6月26日開催の第84回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期(事業年度の末日)を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成21年4月1日から平成21年12月31日までの9カ月間となります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努めるとともに監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,244,093	1,575,803
受取手形及び売掛金	※2 9,195,404	※2 9,514,261
商品及び製品	2,917,516	2,756,330
仕掛品	252,109	362,664
原材料及び貯蔵品	871,528	812,766
前払費用	20,918	19,932
関係会社預け金	8,405,588	9,102,950
繰延税金資産	194,164	170,440
その他	104,105	107,549
貸倒引当金	△54,421	△52,485
流動資産合計	23,151,008	24,370,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 7,168,573	※1 6,510,751
減価償却累計額	△4,770,527	△4,296,115
建物及び構築物（純額）	2,398,046	2,214,636
機械装置及び運搬具	※1 14,145,420	※1 14,229,961
減価償却累計額	△11,372,784	△11,853,392
機械装置及び運搬具（純額）	2,772,635	2,376,569
工具、器具及び備品	18,164,974	18,076,118
減価償却累計額	△17,136,883	△17,273,179
工具、器具及び備品（純額）	1,028,090	802,939
土地	※1 4,427,195	※1 4,427,195
その他	144,477	225,728
減価償却累計額	△32,877	△69,151
その他（純額）	111,599	156,577
建設仮勘定	51,879	321,103
有形固定資産合計	10,789,447	10,299,020
無形固定資産	585,837	512,587
投資その他の資産		
投資有価証券	407,252	328,409
長期前払費用	60,336	58,181
繰延税金資産	124,571	116,821
その他	267,642	152,364
貸倒引当金	△27,819	△27,287
投資その他の資産合計	831,982	628,490
固定資産合計	12,207,267	11,440,098
資産合計	35,358,275	35,810,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,293,151	3,381,479
1年内返済予定の長期借入金	※1 22,400	※1 22,400
未払費用	180,341	179,385
未払法人税等	194,933	371,798
未払消費税等	35,919	85,385
賞与引当金	129,089	11,331
製品回収引当金	7,900	5,600
その他	661,618	1,516,453
流動負債合計	5,525,354	5,573,833
固定負債		
長期借入金	※1 70,400	※1 48,000
退職給付引当金	205,850	197,251
役員退職慰労引当金	3,983	4,382
その他	1,573,279	1,579,162
固定負債合計	1,853,513	1,828,797
負債合計	7,378,868	7,402,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,000	4,220,000
資本剰余金	3,542,824	3,542,824
利益剰余金	20,176,854	20,609,214
自己株式	△1,134	△1,287
株主資本合計	27,938,544	28,370,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,862	36,929
評価・換算差額等合計	40,862	36,929
純資産合計	27,979,407	28,407,681
負債純資産合計	35,358,275	35,810,311

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,120,117	28,039,366
売上原価	※1, ※3 13,988,475	※1, ※4 18,731,014
売上総利益	7,131,642	9,308,351
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,792,306	2,283,985
貸倒引当金繰入額	6,174	—
人件費	1,594,881	2,183,777
賞与引当金繰入額	50,888	5,836
退職給付費用	100,762	132,879
役員退職慰労引当金繰入額	1,472	399
減価償却費	166,442	271,845
租税公課	110,533	147,317
その他	1,976,091	2,699,062
販売費及び一般管理費合計	※3 5,799,554	※4 7,725,102
営業利益	1,332,087	1,583,248
営業外収益		
受取利息	60,388	58,143
受取配当金	7,168	7,637
受取技術料	487	—
物品売却益	7,832	11,300
為替差益	—	16,230
雑収入	21,448	36,014
営業外収益合計	97,324	129,326
営業外費用		
支払利息	21,866	33,278
売上割引	29,785	11,146
環境整備費	—	24,073
休止固定資産減価償却費	3,768	3,537
雑損失	13,278	13,537
営業外費用合計	68,699	85,572
経常利益	1,360,712	1,627,001
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12,685
固定資産売却益	—	※2 10,533
ゴルフ会員権売却益	—	1,238
貸倒引当金戻入額	9,305	2,594
特別利益合計	9,305	27,052

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	※2 67,114	※3 35,648
減損損失	※4 54,752	※5 187,216
投資有価証券評価損	—	8,114
事務所移転費用	—	9,359
損害賠償金	27,000	—
ゴルフ会員権評価損	1,843	6,294
特別損失合計	150,711	246,634
税金等調整前当期純利益	1,219,306	1,407,419
法人税、住民税及び事業税	479,879	643,692
法人税等調整額	90,091	31,386
法人税等合計	569,971	675,078
当期純利益	649,335	732,340

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,000	4,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,220,000	4,220,000
資本剰余金		
前期末残高	3,542,824	3,542,824
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,542,824	3,542,824
利益剰余金		
前期末残高	20,007,498	20,176,854
当期変動額		
剰余金の配当	△479,978	△299,980
当期純利益	649,335	732,340
当期変動額合計	169,356	432,359
当期末残高	20,176,854	20,609,214
自己株式		
前期末残高	△936	△1,134
当期変動額		
自己株式の取得	△198	△152
当期変動額合計	△198	△152
当期末残高	△1,134	△1,287
株主資本合計		
前期末残高	27,769,386	27,938,544
当期変動額		
剰余金の配当	△479,978	△299,980
当期純利益	649,335	732,340
自己株式の取得	△198	△152
当期変動額合計	169,158	432,206
当期末残高	27,938,544	28,370,751

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,855	40,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,007	△3,932
当期変動額合計	8,007	△3,932
当期末残高	40,862	36,929
評価・換算差額等合計		
前期末残高	32,855	40,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,007	△3,932
当期変動額合計	8,007	△3,932
当期末残高	40,862	36,929
純資産合計		
前期末残高	27,802,241	27,979,407
当期変動額		
剰余金の配当	△479,978	△299,980
当期純利益	649,335	732,340
自己株式の取得	△198	△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,007	△3,932
当期変動額合計	177,165	428,273
当期末残高	27,979,407	28,407,681

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,219,306	1,407,419
減価償却費	1,194,043	1,673,307
減損損失	54,752	187,216
損害賠償損失	27,000	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,234	△8,598
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,016	399
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△68,531	△2,369
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△182,751	△117,757
製品回収引当金の増減額 (△は減少)	△4,400	△2,300
受取利息及び受取配当金	△67,556	△65,780
支払利息	21,866	33,278
固定資産除売却損益 (△は益)	67,114	25,115
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△12,685
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,114
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	△1,238
ゴルフ会員権評価損	1,843	6,294
売上債権の増減額 (△は増加)	941,236	△318,856
たな卸資産の増減額 (△は増加)	48,903	109,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	△426,777	△911,672
その他の資産・負債の増減額	△12,179	937,789
小計	2,804,621	2,947,069
利息及び配当金の受取額	67,556	65,780
利息の支払額	△2,349	△1,964
法人税等の支払額	△527,497	△470,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,342,330	2,540,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	—
定期預金の払戻による収入	30,000	40,000
固定資産の取得による支出	△983,667	△1,204,106
固定資産の売却による収入	630	10,533
固定資産の除却による支出	△10,024	△28,220
ゴルフ会員権の取得による支出	△1,528	—
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,238
投資有価証券の取得による支出	△5,980	△12,834
投資有価証券の売却による収入	—	92,403
その他	11,589	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968,980	△1,100,986

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△16,800	△22,400
配当金の支払額	△480,346	△298,795
自己株式の取得による支出	△198	△152
その他	△23,820	△49,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521,165	△370,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	852,185	1,069,071
現金及び現金同等物の期首残高	8,757,496	9,609,682
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,609,682	※1 10,678,753

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されております。当該連結子会社は、ミクニプラスチック(株)、東海運輸成形(株)、山陽興業(株)の3社であります。	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～8年 工具、器具及び備品 2～20年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～8年 工具、器具及び備品 2～20年

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 製品回収引当金 販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の合理的な見積額を計上しております。 ④ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算された金額の全額を計上しております。	② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 連結子会社1社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 製品回収引当金 同左 ④ 退職給付引当金 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、平成22年10月1日付で退職金規程を改訂しポイント制を導入しております。これにより発生した過去勤務債務は△103,901千円であります。この変更による当期損益に与える影響は軽微であります。 ⑤ 役員退職慰労引当金 連結子会社1社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算された金額の全額を計上しておりましたが、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
---	---

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時 価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却は、20年以内の一定 の年数により均等償却によっております。なお金 額が僅少なもののについては、発生年度に全額償却 しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社預け 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ 月以内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(会計方針の変更) 1 退職給付に係る会計基準 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の 一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20 年7月31日)を適用しております。この変更が当連結 会計年度の損益に与える影響はありません。本会計基 準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありま せん。 2 クレーム関係費用計上方法の変更 従来、販売した製品に係るクレーム関係費用は、営業外 費用の「雑損失」に計上しておりましたが、当連結会 計年度より「販売費及び一般管理費」として処理する 方法に変更しております。 この変更は、中期経営計画において品質保証の強化を 重点実施項目として取り上げ、各種施策を実施して おり、クレーム関係費用が通常の営業活動に直接関連し て毎期経常的に発生すると考えられるようになったこ とから、収益と費用の対応関係をより適正に表示する ために行うものであります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。	(会計方針の変更) 1 たな卸資産の評価方法の変更 従来、連結財務諸表提出会社は総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)を採用しておりましたが、当連結 会計年度より移動平均法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定)に変更いたしました。これは、基幹業務に係る新し い情報システムを導入したことにより、従来に比べ、製 造・物流部門を統合したきめ細かいたな卸資産の管理 が可能となったため、より適正な在庫評価・期間損益 の算出を行うためであります。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
-----	1 賞与引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社2社は、当連結会計年度より賞与の支給対象期間を次のように変更いたしました。 変更前 上期賞与 11月11日から5月10日 下期賞与 5月11日から11月10日 変更後 上期賞与 1月1日から6月30日 下期賞与 7月1日から12月31日 この変更による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																								
※1 担保資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>254,844千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>406,665 〃</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>181,048 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>842,558 〃</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>70,400千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>22,400 〃</td></tr> </table>	建物及び構築物	254,844千円	機械装置及び運搬具	406,665 〃	土地	181,048 〃	計	842,558 〃	長期借入金	70,400千円	1年内返済予定の長期借入金	22,400 〃	※1 担保資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>245,142千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>393,698 〃</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>181,048 〃</td></tr> <tr> <td>計</td><td>819,889 〃</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>48,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>22,400 〃</td></tr> </table>	建物及び構築物	245,142千円	機械装置及び運搬具	393,698 〃	土地	181,048 〃	計	819,889 〃	長期借入金	48,000千円	1年内返済予定の長期借入金	22,400 〃
建物及び構築物	254,844千円																								
機械装置及び運搬具	406,665 〃																								
土地	181,048 〃																								
計	842,558 〃																								
長期借入金	70,400千円																								
1年内返済予定の長期借入金	22,400 〃																								
建物及び構築物	245,142千円																								
機械装置及び運搬具	393,698 〃																								
土地	181,048 〃																								
計	819,889 〃																								
長期借入金	48,000千円																								
1年内返済予定の長期借入金	22,400 〃																								
※2 当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。 受取手形 362,034千円	※2 当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。 受取手形 293,561千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 8,649千円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(△は戻入額) △14,097千円																								
-----	※2 固定資産売却益の主なもの ・売却益 機械装置及び運搬具 2,113千円 工具、器具及び備品 8,420 〃																								
※2 固定資産除売却損の主なもの ・除却損 機械装置及び運搬具 34,335千円 工具、器具及び備品 11,533 〃 建物及び構築物 21,115 〃 ・売却損 機械装置及び運搬具 130千円	※3 固定資産除売却損の主なもの ・除却損 機械装置及び運搬具 9,163千円 工具、器具及び備品 9,506 〃 建物及び構築物 12,257 〃																								
※3 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、770,681千円であります。	※4 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、920,656千円であります。																								
※4 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>茨城県 古河市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>2,028</td></tr><tr><td>滋賀県 高島市</td><td>緑化事業 試験金型 等</td><td>工具、器具及び備品 建設仮勘定 長期前払費用</td><td>6,724 18,500 27,499</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県 古河市	遊休資産	土地	2,028	滋賀県 高島市	緑化事業 試験金型 等	工具、器具及び備品 建設仮勘定 長期前払費用	6,724 18,500 27,499	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>大阪府 高槻市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物 工具、器具及び備品 等</td><td>129,090 3,862</td></tr><tr><td>愛知県 名古屋 市</td><td>研究施設</td><td>建物及び構築物 機 械装置等</td><td>51,026 3,238</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府 高槻市	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 等	129,090 3,862	愛知県 名古屋 市	研究施設	建物及び構築物 機 械装置等	51,026 3,238
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
茨城県 古河市	遊休資産	土地	2,028																						
滋賀県 高島市	緑化事業 試験金型 等	工具、器具及び備品 建設仮勘定 長期前払費用	6,724 18,500 27,499																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
大阪府 高槻市	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 等	129,090 3,862																						
愛知県 名古屋 市	研究施設	建物及び構築物 機 械装置等	51,026 3,238																						
当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。 土地は、社宅廃止の決定に伴い遊休資産となりましたが、時価が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。緑化事業試験金型等は、当該金型の開発を断念したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、緑化事業試験金型等については売却不能として算定しております。	当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。 上記の資産は将来における具体的な使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却不能として算定しております。																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	40,000,000	—	—	40,000,000
自己株式 普通株式	1,766	498	—	2,264

(注) 普通株式の自己株式における増加株式数498株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	279,987	7.00	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月29日
平成21年11月 4 日 取締役会	普通株式	199,991	5.00	平成21年 9 月30日	平成21年12月 7 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,994	2.50	平成21年12月31日	平成22年 3 月29日

当連結会計年度(自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	40,000,000	—	—	40,000,000
自己株式 普通株式	2,264	401	—	2,665

(注) 普通株式の自己株式における増加株式数401株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	99,994	2.50	平成22年12月31日	平成22年 3 月29日
平成22年 8 月 4 日 取締役会	普通株式	199,986	5.00	平成22年 6 月30日	平成22年 9 月 6 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3 月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,986	5.00	平成22年12月31日	平成23年 3 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,244,093千円</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金</td><td>8,405,588 //</td></tr> <tr> <td>計</td><td>9,649,682 //</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△40,000 //</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>9,609,682 //</td></tr> </table> (注) 関係会社預け金は、親会社である東亜合成(株)ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とした「キャッシュ・マネジメントサービス」により、東亜合成(株)へ預託した随時引出可能な資金であります。	現金及び預金勘定	1,244,093千円	関係会社預け金	8,405,588 //	計	9,649,682 //	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000 //	現金及び現金同等物	9,609,682 //	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>1,575,803千円</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金</td><td>9,102,950 //</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>10,678,753 //</td></tr> </table> (注) 関係会社預け金は、親会社である東亜合成(株)ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とした「キャッシュ・マネジメントサービス」により、東亜合成(株)へ預託した随時引出可能な資金であります。	現金及び預金勘定	1,575,803千円	関係会社預け金	9,102,950 //	現金及び現金同等物	10,678,753 //
現金及び預金勘定	1,244,093千円																
関係会社預け金	8,405,588 //																
計	9,649,682 //																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△40,000 //																
現金及び現金同等物	9,609,682 //																
現金及び預金勘定	1,575,803千円																
関係会社預け金	9,102,950 //																
現金及び現金同等物	10,678,753 //																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																												
1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に車両運搬具であります。 (2) リース資産減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>工具、器具 及び備品 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>229,213</td><td>299,463</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>188,875</td><td>202,291</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>40,338</td><td>97,171</td></tr></table> (注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>69,837千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>67,672 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>137,510 "</td></tr></table> (注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>77,640千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>77,640 "</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	229,213	299,463	減価償却 累計額相当額	188,875	202,291	期末残高 相当額	40,338	97,171	1 年内	69,837千円	1 年超	67,672 "	合計	137,510 "	支払リース料	77,640千円	減価償却費相当額	77,640 "	1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主に車両運搬具であります。 (2) リース資産減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th><th>工具、器具 及び備品 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額 相当額</td><td>64,413</td><td>184,289</td></tr><tr><td>減価償却 累計額相当額</td><td>50,624</td><td>134,021</td></tr><tr><td>期末残高 相当額</td><td>13,789</td><td>50,267</td></tr></table> (注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>44,305千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>19,752 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>64,057 "</td></tr></table> (注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>73,108千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>73,108 "</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	64,413	184,289	減価償却 累計額相当額	50,624	134,021	期末残高 相当額	13,789	50,267	1 年内	44,305千円	1 年超	19,752 "	合計	64,057 "	支払リース料	73,108千円	減価償却費相当額	73,108 "
機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額 相当額	229,213	299,463																																											
減価償却 累計額相当額	188,875	202,291																																											
期末残高 相当額	40,338	97,171																																											
1 年内	69,837千円																																												
1 年超	67,672 "																																												
合計	137,510 "																																												
支払リース料	77,640千円																																												
減価償却費相当額	77,640 "																																												
機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																											
取得価額 相当額	64,413	184,289																																											
減価償却 累計額相当額	50,624	134,021																																											
期末残高 相当額	13,789	50,267																																											
1 年内	44,305千円																																												
1 年超	19,752 "																																												
合計	64,057 "																																												
支払リース料	73,108千円																																												
減価償却費相当額	73,108 "																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは資金運用については、短期的な預金等に限定しております。設備投資等の資金は主に自己資金と借入金により調達しております。尚、デリバティブ取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うと共に、信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。これらは、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

長期借入金は設備投資に係る固定金利による資金調達です。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算出された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、投資有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。（（注2）参照）また、1年以内返済の長期借入金については、長期借入金に含めて時価を計算しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,575,803	1,575,803	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,514,261	9,514,261	—
(3) 関係会社預け金	9,102,950	9,102,950	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	264,704	264,704	—
資産計	20,457,719	20,457,719	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,381,479	3,381,479	-
(2) 長期借入金	70,400	72,792	2,392
負債計	3,451,879	3,454,272	2,392

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金並びに(3)関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	63,705

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額 (単位: 千円)

区分	1年以内
現金及び預金	1,575,803
受取手形及び売掛金	9,514,261
関係会社預け金	9,102,950

(注4) 長期借入金の返済予定額 (単位: 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	22,400	22,400	22,400	3,200	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年12月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	138,242	193,854	55,612
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	162,742	149,692	△13,050
合計	300,985	343,547	42,561

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年12月31日)

その他有価証券

非上場株式

63,705千円

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得価額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	179,852	131,527	48,324
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	84,851	94,460	△9,608
合計	264,704	225,987	38,716

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 63,705千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類 売却額 売却益の合計額 売却損の合計額

株式 92,403千円 12,685千円 —

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、その他有価証券について8,114千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日前1カ月の市場価格等の平均が取得額の50%を超えて下回った場合、または下落率が30～50%の状態が1年間継続した場合は、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。連結子会社1社は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、連結子会社のうち2社は中小企業退職金共済事業団に加入しており、退職給付引当金は計上しておりません。

なお、上記複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積み立て状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	66,272百万円	76,406百万円
年金財政計算上の給付債務の額	<u>103,069 //</u>	<u>94,415 //</u>
差引額	<u>△36,797 //</u>	<u>△18,009 //</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの拠出金割合

前連結会計年度	0.3% (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度	0.3% (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(3) 補足事項

前連結会計年度 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高が9,228百万円及び不足金27,569百万円であります。

当連結会計年度 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高が9,847百万円及び不足金8,162百万円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
① 退職給付債務	△2,589,863千円	△2,374,394千円
② 年金資産	2,307,801 "	2,136,343 "
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△282,062 "	△238,051 "
④ 未認識数理計算上の差異	157,075 "	142,969 "
⑤ 未認識過去勤務債務	— "	△102,169 "
⑥ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△124,986 "	△197,251 "
⑦ 前払年金費用	80,864 "	— "
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△205,850 "	△197,251 "

(注) 当連結会計年度の総合設立型厚生年金基金の年金資産額は、224,205千円(加入人員割合)であり、上記年金資産には含まれておりません。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
① 勤務費用	106,409千円	136,436千円
② 利息費用	40,737 "	51,797 "
③ 期待運用収益	△15,666 "	△23,078 "
④ 数理計算上の差異の費用処理額	67,828 "	84,677 "
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	— "	△1,731 "
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	199,308 "	248,101 "

(注) 総合設立型厚生年金基金への拠出額は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	1.5%
③ 期待運用収益率	1.0%	1.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左
⑤ 過去勤務債務の処理年数	-----	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払法人事業税	18,514千円	未払法人事業税	32,729千円
賞与引当金	42,517 "	たな卸資産評価減	78,596 "
たな卸資産評価減	71,826 "	貸倒引当金	14,822 "
貸倒引当金	16,240 "	退職給付引当金	80,261 "
退職給付引当金	83,760 "	投資有価証券評価損	91,857 "
投資有価証券評価損	88,555 "	ゴルフ会員権評価損	3,311 "
ゴルフ会員権評価損	750 "	減損損失	77,003 "
減損損失	62,116 "	その他	60,557 "
その他	62,807 "	繰延税金資産小計	439,141 "
繰延税金資産小計	447,088 "	評価性引当額	△150,092 "
評価性引当額	△93,750 "	繰延税金資産合計	289,048 "
繰延税金資産合計	353,338 "	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△1,786 "
その他有価証券評価差額金	△1,699 "	繰延税金負債合計	△1,786 "
前払年金費用	△32,903 "	繰延税金資産の純額	287,261 "
繰延税金負債合計	△34,602 "		
繰延税金資産の純額	318,735 "		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "
住民税均等割等	2.0 "	住民税均等割等	2.2 "
その他	2.5 "	その他	3.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0 "

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループでは、賃貸等不動産の重要性が乏しいため開示を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

- 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、合成樹脂製品を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報に記載すべき事項はありません。

- 当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社グループは、合成樹脂製品を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報に記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

- 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報に記載すべき事項はありません。

- 当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので、所在地別セグメント情報に記載すべき事項はありません。

【海外売上高】

- 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

- 当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東亜合成(株)	東京都港区	20,886,412	化学工業品の製造販売	直接 61.1 間接 0.0	資金の預託、不動産の賃借 役員の兼任	資金の預託(純額) 受取利息	1,000,610 48,569	関係会社預け金	8,354,757

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引出可能な資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東亜合成(株)(東京、名古屋、大阪、福岡各証券取引所に上場)

(注) 同社は、名古屋証券取引所、大阪証券取引所および福岡証券取引所について、平成22年1月29日に上場廃止の申請を行い、同年3月13日に上場廃止となっております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東亜合成(株)	東京都港区	20,886,412	化学工業品の製造販売	直接 61.1 間接 0.0	資金の預託、不動産の賃借 役員の兼任	資金の預託(純額) 受取利息	410,085 52,759	関係会社預け金	8,764,843

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

関係会社預け金は、同社ならびにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュ・マネジメントサービス」により、同社へ預託した随時引出可能な資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

東亜合成(株)(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	699.52円	710.24円
1株当たり当期純利益金額	16.23円	18.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,979,407	28,407,681
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,979,407	28,407,681
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	39,997,736	39,997,335

② 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	649,335	732,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	649,335	732,340
普通株式の期中平均株式数(株)	39,998,085	39,997,435

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当する事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	22,400	22,400	2.4	—
1年以内に返済予定のリース債務	38,603	56,476	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,400	48,000	2.4	平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	92,151	117,651	—	平成27年4月
その他有利子負債 預り保証金	1,481,127	1,445,149	2.1	—
合計	1,704,682	1,689,678	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	22,400	22,400	3,200	-
リース債務	53,309	39,266	20,222	4,852

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日)	第2四半期 (自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)	第3四半期 (自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日)	第4四半期 (自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)
売上高 (千円)	6,894,907	6,485,473	6,901,872	7,757,112
税金等調整前四半期純利益金額 又は純損失金額 (△) (千円)	575,199	△27,535	407,247	452,507
四半期純利益金額又は純損失金額 (△) (千円)	340,599	△73,516	220,410	244,846
1株当たり四半期純利益金額または純 損失金額 (△) (円)	8.52	△1.84	5.51	6.12

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,291	1,427,486
受取手形	※3 4,041,493	※3 3,884,440
売掛金	※2 4,477,478	※2 4,883,845
商品及び製品	2,735,239	2,569,150
仕掛品	222,270	350,632
原材料及び貯蔵品	773,298	751,701
関係会社預け金	※2 8,354,757	※2 8,764,843
前渡金	7,184	13,181
前払費用	12,683	19,133
未収入金	54,261	※2 132,199
繰延税金資産	191,374	166,155
その他	4,370	899
貸倒引当金	△42,387	△27,741
流動資産合計	21,942,315	22,935,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,060,904	※1 5,462,616
減価償却累計額	△3,861,000	△3,510,141
建物（純額）	2,199,903	1,952,474
構築物	※1 1,107,669	※1 1,048,135
減価償却累計額	△909,526	△785,973
構築物（純額）	198,143	262,161
機械及び装置	※1 13,868,804	※1 13,959,594
減価償却累計額	△11,231,466	△11,659,172
機械及び装置（純額）	2,637,338	2,300,421
車両運搬具	101,950	102,400
減価償却累計額	△73,705	△80,614
車両運搬具（純額）	28,245	21,786
工具、器具及び備品	18,072,472	17,984,206
減価償却累計額	△17,087,350	△17,191,645
工具、器具及び備品（純額）	985,121	792,561
土地	※1 4,427,195	※1 4,427,195
リース資産	141,066	210,170
減価償却累計額	△32,183	△65,816
リース資産（純額）	108,882	144,353
建設仮勘定	51,879	237,667
有形固定資産合計	10,636,708	10,138,622

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	57,164	490,367
リース資産	12,929	9,259
ソフトウェア仮勘定	500,740	—
その他	9,552	9,527
無形固定資産合計	580,386	509,154
投資その他の資産		
投資有価証券	320,900	318,087
関係会社株式	413,420	413,420
出資金	220	220
長期貸付金	※2 840,000	※2 830,000
破産更生債権等	15,229	14,570
長期前払費用	58,896	53,852
差入保証金	139,655	110,515
繰延税金資産	124,571	116,821
その他	97,459	9,372
貸倒引当金	△17,289	△16,588
投資その他の資産合計	1,993,063	1,850,271
固定資産合計	13,210,159	12,498,047
資産合計	35,152,474	35,433,976
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 4,076,707	※2 2,848,009
1年内返済予定の長期借入金	※1 22,400	※1 22,400
リース債務	37,231	53,209
未払金	428,341	※2 1,398,973
未払費用	164,105	157,047
未払法人税等	186,275	339,876
未払消費税等	24,854	71,162
前受金	72	—
預り金	97,698	96,036
賞与引当金	102,000	—
製品回収引当金	7,900	5,600
流動負債合計	5,147,588	4,992,315
固定負債		
長期借入金	※1 70,400	※1 48,000
リース債務	90,671	108,084
退職給付引当金	205,850	197,251
長期預り保証金	1,481,127	1,445,149
その他	—	16,360

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
固定負債合計	1,848,049	1,814,847
負債合計	6,995,637	6,807,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,000	4,220,000
資本剰余金		
資本準備金	3,542,824	3,542,824
資本剰余金合計	3,542,824	3,542,824
利益剰余金		
利益準備金	397,592	397,592
その他利益剰余金		
別途積立金	16,400,000	16,400,000
繰越利益剰余金	3,558,059	4,032,249
利益剰余金合計	20,355,651	20,829,841
自己株式	△1,134	△1,287
株主資本合計	28,117,341	28,591,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,495	35,435
評価・換算差額等合計	39,495	35,435
純資産合計	28,156,837	28,626,814
負債純資産合計	35,152,474	35,433,976

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	19,782,153	26,065,792
売上原価		
製品期首たな卸高	2,704,441	2,735,239
当期製品仕入高	206,083	202,954
当期製品製造原価	※1, ※3 12,968,386	※1, ※3 17,157,911
合計	15,878,911	20,096,106
他勘定振替高	※2 46,885	※2 93,651
製品期末たな卸高	2,735,239	2,569,150
売上原価合計	13,096,786	17,433,303
売上総利益	6,685,367	8,632,488
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,720,981	2,190,124
販売促進費	255,845	363,184
貸倒引当金繰入額	5,205	—
給料及び手当	1,213,693	1,656,040
福利厚生費	157,424	239,757
賞与引当金繰入額	50,453	—
退職給付費用	97,667	127,017
広告宣伝費	246,840	324,228
通信交通費	211,660	254,126
賃借料	337,718	495,306
減価償却費	123,209	268,989
租税公課	96,121	131,739
その他	738,043	1,010,875
販売費及び一般管理費合計	※3 5,254,865	※3 7,061,391
営業利益	1,430,501	1,571,096
営業外収益		
受取利息	※4 60,706	※4 60,341
受取配当金	※4 32,040	※4 32,924
受取技術料	487	—
為替差益	—	16,230
雑収入	25,872	42,296
営業外収益合計	119,106	151,792
営業外費用		
支払利息	22,639	33,277
売上割引	28,739	10,329
休止固定資産減価償却費	3,768	3,537
環境整備費	—	24,073
雑損失	12,240	13,039
営業外費用合計	67,387	84,256

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
経常利益	1,482,220	1,638,632
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 1,419
ゴルフ会員権売却益	—	1,238
貸倒引当金戻入額	—	15,246
特別利益合計	—	17,903
特別損失		
固定資産除売却損	※5 67,045	※6 32,499
減損損失	※6 54,752	※7 187,216
投資有価証券評価損	—	8,114
事務所移転費用	—	9,359
ゴルフ会員権評価損	1,843	6,294
特別損失合計	123,642	243,485
税引前当期純利益	1,358,578	1,413,051
法人税、住民税及び事業税	467,000	606,000
法人税等調整額	87,841	32,880
法人税等合計	554,841	638,880
当期純利益	803,736	774,170

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,926,967	45.7	10,955,528	63.3
II 労務費	※ 1	1,484,010	11.5	1,720,009	9.9
III 経費	※ 2	5,547,931	42.8	4,634,356	26.8
当期総製造費用		12,958,910	100.0	17,309,894	100.0
期首仕掛品たな卸高		233,794		222,270	
合計		13,192,705		17,532,165	
他勘定振替高	※ 3	2,047		23,621	
期末仕掛品たな卸高		222,270		350,632	
当期製品製造原価		12,968,386		17,157,911	

(注)※ 1 労務費に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	51,547千円	一千円
退職給付費用	94,154 "	113,031 "

※ 2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

外注加工費	3,272,371千円	1,419,508千円
減価償却費	996,222 "	1,316,586 "

※ 3 他勘定振替高は、主として取替用部品の売却払出高であります。

4 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっており、期中は標準原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,220,000	4,220,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,220,000	4,220,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,542,824	3,542,824
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,542,824	3,542,824
資本剰余金合計		
前期末残高	3,542,824	3,542,824
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,542,824	3,542,824
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	397,592	397,592
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	397,592	397,592
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	16,400,000	16,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,400,000	16,400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,234,301	3,558,059
当期変動額		
剰余金の配当	△479,978	△299,980
当期純利益	803,736	774,170
当期変動額合計	323,757	474,189
当期末残高	3,558,059	4,032,249
利益剰余金合計		
前期末残高	20,031,893	20,355,651
当期変動額		
剰余金の配当	△479,978	△299,980

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
当期純利益	803,736	774,170
当期変動額合計	323,757	474,189
当期末残高	20,355,651	20,829,841
自己株式		
前期末残高	△936	△1,134
当期変動額		
自己株式の取得	△198	△152
当期変動額合計	△198	△152
当期末残高	△1,134	△1,287
株主資本合計		
前期末残高	27,793,782	28,117,341
当期変動額		
剰余金の配当	△479,978	△299,980
当期純利益	803,736	774,170
自己株式の取得	△198	△152
当期変動額合計	323,559	474,036
当期末残高	28,117,341	28,591,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	44,671	39,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,176	△4,059
当期変動額合計	△5,176	△4,059
当期末残高	39,495	35,435
評価・換算差額等合計		
前期末残高	44,671	39,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,176	△4,059
当期変動額合計	△5,176	△4,059
当期末残高	39,495	35,435
純資産合計		
前期末残高	27,838,454	28,156,837
当期変動額		
剰余金の配当	△479,978	△299,980
当期純利益	803,736	774,170
自己株式の取得	△198	△152
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,176	△4,059
当期変動額合計	318,382	469,977
当期末残高	28,156,837	28,626,814

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)												
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>4～8年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> なお、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以 前のリース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	建物	3～50年	機械及び装置	4～8年	工具、器具及び備品	2～20年	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産・無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td><td>3～60年</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>4～8年</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> なお、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	建物	3～60年	機械及び装置	4～8年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～50年												
機械及び装置	4～8年												
工具、器具及び備品	2～20年												
建物	3～60年												
機械及び装置	4～8年												
工具、器具及び備品	2～20年												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 製品回収引当金 販売した製品の自主回収に伴い、今後発生が予想される費用の合理的な見積額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。	4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品回収引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 (追加情報) 当社は、平成22年10月1日付で退職金規程を改訂しポイント制を導入しております。これにより過去勤務債務が△103,901千円発生しております。この変更による当期損益に与える影響は軽微であります。
5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。	5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(会計方針の変更) 1 退職給付に係る会計基準 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。 2 クレーム関係費用計上方法の変更 従来、販売した製品に係るクレーム関係費用は、営業外費用の「雑損失」に計上しておりましたが、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として処理する方法に変更しております。 この変更は、中期経営計画において品質保証の強化を重点実施項目として取り上げ、各種施策を実施しており、クレーム関係費用が通常の営業活動に直接関連して 毎期経常的に発生すると考えられるようになったことから、収益と費用の対応関係をより適正に表示するために行うものであります。 この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	(会計方針の変更) 1 たな卸資産の評価方法の変更 従来、当社は総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更いたしました。これは、基幹業務に係る新しい情報システムを導入したことにより、従来に比べ、製造・物流部門を統合したきめ細かいたな卸資産の管理が可能となったため、より適正な在庫評価・期間損益の算出を行うためであります。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)
-----	賞与引当金 当事業年度より賞与の支給対象期間を次のように 変更しております。 変更前 上期賞与 11月11日から 5月10日 下期賞与 5月11日から11月10日 変更後 上期賞与 1月1日から 6月30日 下期賞与 7月1日から12月31日 この変更による損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																												
※ 1 担保提供資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>242,516千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>12,327 "</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>406,665 "</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>181,048 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>842,558 "</td></tr> </table> 上記に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>70,400千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>22,400 "</td></tr> </table>	建物	242,516千円	構築物	12,327 "	機械及び装置	406,665 "	土地	181,048 "	計	842,558 "	長期借入金	70,400千円	1年内返済予定の長期借入金	22,400 "	※ 1 担保提供資産 <table> <tr> <td>建物</td><td>231,424千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>13,717 "</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>393,698 "</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>181,048 "</td></tr> <tr> <td>計</td><td>819,889 "</td></tr> </table> 上記に対する債務 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>48,000千円</td></tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td><td>22,400 "</td></tr> </table>	建物	231,424千円	構築物	13,717 "	機械及び装置	393,698 "	土地	181,048 "	計	819,889 "	長期借入金	48,000千円	1年内返済予定の長期借入金	22,400 "
建物	242,516千円																												
構築物	12,327 "																												
機械及び装置	406,665 "																												
土地	181,048 "																												
計	842,558 "																												
長期借入金	70,400千円																												
1年内返済予定の長期借入金	22,400 "																												
建物	231,424千円																												
構築物	13,717 "																												
機械及び装置	393,698 "																												
土地	181,048 "																												
計	819,889 "																												
長期借入金	48,000千円																												
1年内返済予定の長期借入金	22,400 "																												
※ 2 関係会社に対する債権・債務 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>2,433千円</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金</td><td>8,354,757 "</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>840,000 "</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>402,728 "</td></tr> </table>	売掛金	2,433千円	関係会社預け金	8,354,757 "	長期貸付金	840,000 "	買掛金	402,728 "	※ 2 関係会社に対する債権・債務 <table> <tr> <td>売掛金</td><td>8,639千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>57,399 "</td></tr> <tr> <td>関係会社預け金</td><td>8,764,843 "</td></tr> <tr> <td>長期貸付金</td><td>830,000 "</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>30,449 "</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>220,737 "</td></tr> </table>	売掛金	8,639千円	未収入金	57,399 "	関係会社預け金	8,764,843 "	長期貸付金	830,000 "	買掛金	30,449 "	未払金	220,737 "								
売掛金	2,433千円																												
関係会社預け金	8,354,757 "																												
長期貸付金	840,000 "																												
買掛金	402,728 "																												
売掛金	8,639千円																												
未収入金	57,399 "																												
関係会社預け金	8,764,843 "																												
長期貸付金	830,000 "																												
買掛金	30,449 "																												
未払金	220,737 "																												
※ 3 当事業年度末日満期手形の処理 当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。 受取手形 346,828千円	※ 3 当事業年度末日満期手形の処理 当事業年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。 受取手形 282,506千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)																								
※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 4,000千円	※ 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額(△は戻入額) △7,880千円																								
※ 2 他勘定振替高 主として商品見本等への払出高であります。	※ 2 他勘定振替高 同左																								
※ 3 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、726,280千円であります。	※ 3 当期製造費用、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、869,431千円であります。																								
※ 4 関係会社に対する事項 受取利息 53,534千円 受取配当金 26,000 //	※ 4 関係会社に対する事項 受取利息 57,557千円 受取配当金 26,000 //																								
-----	※ 5 固定資産売却益の主なもの ・売却益 工具、器具及び備品 1,419千円																								
※ 5 固定資産除売却損の主なもの ・除却損 機械及び装置 34,234千円 工具、器具及び備品 11,463 // 建物及び構築物 20,557 // ・売却損 機械及び装置 130千円	※ 6 固定資産除売却損の主なもの ・除却損 機械及び装置 6,017千円 工具、器具及び備品 9,502 // 建物及び構築物 12,257 //																								
※ 6 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。	※ 7 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。																								
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>茨城県古河市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>2,028</td></tr><tr><td>滋賀県高島市</td><td>緑化事業試験金型等</td><td>工具、器具及び備品 建設仮勘定 長期前払費用</td><td>6,724 18,500 27,499</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	茨城県古河市	遊休資産	土地	2,028	滋賀県高島市	緑化事業試験金型等	工具、器具及び備品 建設仮勘定 長期前払費用	6,724 18,500 27,499	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>大阪府高槻市</td><td>遊休資産</td><td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td><td>129,090 3,862</td></tr><tr><td>愛知県名古屋市</td><td>研究施設</td><td>建物及び構築物 機械装置等</td><td>51,026 3,238</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府高槻市	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	129,090 3,862	愛知県名古屋市	研究施設	建物及び構築物 機械装置等	51,026 3,238
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
茨城県古河市	遊休資産	土地	2,028																						
滋賀県高島市	緑化事業試験金型等	工具、器具及び備品 建設仮勘定 長期前払費用	6,724 18,500 27,499																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																						
大阪府高槻市	遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	129,090 3,862																						
愛知県名古屋市	研究施設	建物及び構築物 機械装置等	51,026 3,238																						
当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。 土地は、社宅廃止の決定に伴い遊休資産となりましたが、時価が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。緑化事業試験金型等は、当該金型の開発を断念したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については路線価に基づき、緑化事業試験金型等については売却不能として算定しております。	当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。 上記の資産は将来における具体的な使用計画がないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、売却不能として算定しております。																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,766	498	—	2,264
合計	1,766	498	—	2,264

(注) 普通株式の自己株式における増加株式数498株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,264	401	—	2,665
合計	2,264	401	—	2,665

(注) 普通株式の自己株式における増加株式数401株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																				
1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として車両運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針、「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>車両運搬具 (千円)</th><th>工具、器具 及び備品 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>198,541</td><td>267,439</td><td>465,980</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>160,146</td><td>174,505</td><td>334,651</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>38,395</td><td>92,934</td><td>131,329</td></tr></table> (注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>67,774千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>63,554 //</td></tr><tr><td>計</td><td>131,329 //</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>70,570千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>70,570 //</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	198,541	267,439	465,980	減価償却累計額相当額	160,146	174,505	334,651	期末残高相当額	38,395	92,934	131,329	1 年内	67,774千円	1 年超	63,554 //	計	131,329 //	支払リース料	70,570千円	減価償却費相当額	70,570 //	1 ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として車両運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針、「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>車両運搬具 (千円)</th><th>工具、器具 及び備品 (千円)</th><th>合計 (千円)</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>61,917</td><td>171,256</td><td>233,174</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>48,564</td><td>122,615</td><td>171,179</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>13,353</td><td>48,641</td><td>61,994</td></tr></table> (注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>42,390千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>19,604 //</td></tr><tr><td>計</td><td>61,994 //</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>69,382千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>69,382 //</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	61,917	171,256	233,174	減価償却累計額相当額	48,564	122,615	171,179	期末残高相当額	13,353	48,641	61,994	1 年内	42,390千円	1 年超	19,604 //	計	61,994 //	支払リース料	69,382千円	減価償却費相当額	69,382 //
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	198,541	267,439	465,980																																																		
減価償却累計額相当額	160,146	174,505	334,651																																																		
期末残高相当額	38,395	92,934	131,329																																																		
1 年内	67,774千円																																																				
1 年超	63,554 //																																																				
計	131,329 //																																																				
支払リース料	70,570千円																																																				
減価償却費相当額	70,570 //																																																				
	車両運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	61,917	171,256	233,174																																																		
減価償却累計額相当額	48,564	122,615	171,179																																																		
期末残高相当額	13,353	48,641	61,994																																																		
1 年内	42,390千円																																																				
1 年超	19,604 //																																																				
計	61,994 //																																																				
支払リース料	69,382千円																																																				
減価償却費相当額	69,382 //																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
未払法人事業税	17,876千円	未払法人事業税	29,670千円
賞与引当金	41,503 "	たな卸資産評価減	78,596 "
たな卸資産評価減	71,826 "	貸倒引当金	14,822 "
貸倒引当金	16,240 "	退職給付引当金	80,261 "
退職給付引当金	83,760 "	投資有価証券評価損	91,857 "
投資有価証券評価損	88,555 "	ゴルフ会員権評価損	3,311 "
ゴルフ会員権評価損	750 "	減損損失	77,003 "
減損損失	62,116 "	その他	59,332 "
その他	61,668 "	繰延税金資産小計	434,855 "
繰延税金資産小計	444,298 "	評価性引当額	△150,092 "
評価性引当額	△93,750 "	繰延税金資産合計	284,763 "
繰延税金資産合計	350,547 "	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△1,786 "
その他有価証券評価差額金	△1,699 "	繰延税金負債合計	△1,786 "
前払年金費用	△32,903 "	繰延税金資産の純額	282,976 "
繰延税金負債合計	△34,602 "		
繰延税金資産の純額	315,945 "		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8 "
法人税額控除	△1.0 "	法人税額控除	△1.2 "
住民税均等割額	1.7 "	住民税均等割額	2.2 "
その他	△1.1 "	その他	2.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2 "

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額	703.96円	715.72円
1株当たり当期純利益金額	20.09円	19.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,156,837	28,626,814
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,156,837	28,626,814
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	39,997,736	39,997,335

② 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	803,736	774,170
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	803,736	774,170
普通株式の期中平均株式数(株)	39,998,085	39,997,435

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
該当する事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	岡谷銅機(株)	68,000	57,585
		(株)オータケ	31,047	53,505
		小松物産(株)	20,000	41,620
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,400	40,108
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,500	36,787
		マリンブルーブロー(株)	270	13,500
		TOTO(株)	20,000	11,682
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	26,000	8,383
		クリエイト(株)	15,000	7,318
		橋本総業(株)	7,500	7,203
		その他 10銘柄	68,026	40,394
計			356,743	318,087

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,060,904	138,553	736,841 (170,548)	5,462,616	3,510,141	209,896	1,952,474
構築物	1,107,669	114,320	173,854 (9,567)	1,048,135	785,973	36,085	262,161
機械及び装置	13,868,804	311,541	220,752 (3,252)	13,959,594	11,659,172	639,238	2,300,421
車両運搬具	101,950	450	—	102,400	80,614	6,908	21,786
工具、器具及び備品	18,072,472	338,057	426,323 (3,848)	17,984,206	17,191,645	517,267	792,561
土地	4,427,195	—	—	4,427,195	—	—	4,427,195
リース資産	141,066	77,116	8,012	210,170	65,816	40,617	144,353
建設仮勘定	51,879	1,352,175	1,166,386	237,667	—	—	237,667
有形固定資産計	43,831,942	2,332,216	2,732,171 (187,216)	43,431,986	33,293,364	1,450,014	10,138,622
無形固定資産							
ソフトウェア	175,804	559,394	87,238	647,960	157,593	118,984	490,367
リース資産	18,347	—	—	18,347	9,088	3,669	9,259
ソフトウェア仮勘定	500,740	97,164	597,904	—	—	—	—
その他	10,327	—	—	10,327	800	25	9,527
無形固定資産計	705,220	656,558	685,142	676,635	167,481	122,679	509,154
長期前払費用	147,166	29,358	10,317	166,207	112,354	33,355	53,852

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

(建物)	滋賀工場	テント倉庫	77,033 千円
	名古屋工場	出荷事務所	15,156 千円
(機械及び装置)	滋賀工場	電力幹線工事	34,214 千円
	尾道工場	成形機	24,600 千円
(工具、器具及び備品)	滋賀工場	金型	73,678 千円
	尾道工場	金型	48,726 千円
	関東工場	金型	34,102 千円
(ソフトウェア)	本店	基幹システム	540,497 千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

(機械及び装置)	尾道工場	67,418 千円
	名古屋工場	53,117 千円
(工具、器具及び備品)	滋賀工場	金型 98,640 千円
	尾道工場	金型 19,423 千円
	技術開発センター	金型 50,452 千円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

(減損)	高槻事業所	132,952 千円
	技術開発センター	54,264 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,676	9,182	—	24,529	44,330
賞与引当金	102,000	—	102,000	—	—
製品回収引当金	7,900	12	57	2,254	5,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額及び債権の回収額であります。
製品回収引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成22年12月31日)

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
預金の種類	
当座預金	1,398,789
普通預金	28,697
合計	1,427,486

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
粟井機銅(株)	804,085
クリエイト(株)	601,211
小松物産(株)	327,562
木曾興業(株)	198,253
(株)オータケ	168,068
その他(注)	1,785,259
合計	3,884,440

(注) アツギケア(株)ほか

(ロ)期日別内訳

区分	平成23年1月	2月	3月	4月	5月以降	計
受取手形(千円)	946,381	990,139	1,083,371	809,402	55,145	3,884,440

ハ 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷銅機(株)	579,001
クリエイト(株)	434,158
(株)ウェルファン	413,561
粟井機鋼(株)	278,355
(株)牛尾商店	243,931
その他(注)	2,934,837
合計	4,883,845

(注) 野村貿易(株)ほか

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
売掛金	4,477,478	27,369,082	26,962,714	4,883,845	84.7	62.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には、消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

科目	区分	金額(千円)
商品及び製品	管工機材	1,189,549
	ライフサポート	985,763
	成形材	366,215
	環境ビジネス	27,623
	計	2,569,150
仕掛品	管工機材	195,804
	ライフサポート	83,044
	成形材	62,675
	環境ビジネス	9,109
	計	350,632
原材料及び貯蔵品	主要原料	193,868
	部分品	446,027
	包装材料	65,843
	事務用消耗品他	45,963
	計	751,701

ホ 関係会社預け金

相手先	金額(千円)
東亜合成(株)	8,764,843
合計	8,764,843

(b) 負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	304,349
野村貿易(株)	234,431
木曽興業(株)	197,750
岡谷銅機(株)	195,784
信越化学工業(株)	165,246
その他(注)	1,750,447
合計	2,848,009

(注) 東興商事(株)ほか

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	当社の株式取扱規程に定める額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 http://www.aronkasei.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書 事業年度 自 平成21年4月1日 平成22年3月30日
及びその添付書類、 (第85期) 至 平成21年12月31日 関東財務局長に提出
確認書
- (2) 内部統制報告書 事業年度 自 平成21年4月1日 平成22年3月30日
(第85期) 至 平成21年12月31日 関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書 第86期第1四半期 自 平成22年1月1日 平成22年5月14日
及び確認書 至 平成22年3月31日 関東財務局長に提出
第86期第2四半期 自 平成22年4月1日 平成22年8月12日
至 平成22年6月30日 関東財務局長に提出
第86期第3四半期 自 平成22年7月1日 平成22年11月15日
至 平成22年9月30日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 平成23年2月10日
2項第6号の2 (提出会社が株式交換完全子 関東財務局長に提出
会社となる株式交換)の規定に基づく臨時報
告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 平成23年3月30日
2項第9号の2 (議決権行使結果)の規定に 関東財務局長に提出
基づく臨時報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

アロン化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアロン化成株式会社の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アロン化成株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アロン化成株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アロン化成株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は事業年度末日後、基幹システムを変更している。この変更は、翌期以降の会社の財務報告に係る内部統制の有効性の評価に重要な影響を及ぼす可能性がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月25日

アロン化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 ⑩

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアロン化成株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アロン化成株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アロン化成株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アロン化成株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

アロン化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアロン化成株式会社の平成21年4月1日から平成21年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アロン化成株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月25日

アロン化成株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 葉 彰 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 力 夫 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアロン化成株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アロン化成株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。